

〈ご取材のご案内〉  
日本初！首長によるICT教育アワード開催！  
文部科学大臣賞はどの自治体に？

## 全国ICT教育首長サミット開催！！

- 日時： 2017年2月22日（水）12時30分～（受付開始時間：12時00分）
- 場所： 東京国際交流館 プラザ平成  
（東京都江東区青海2-2-1（日本科学未来館 前））

謹啓

皆様におかれましてはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。  
全国ICT教育首長協議会は、2017年2月22日（水）東京国際交流館 プラザ平成において、『第1回全国ICT教育首長サミット』を開催し、加盟出席自治体の投票により『2017日本ICT教育アワード』を決定いたします。

文部科学省の「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめでは、ICTを活用した学習指導の充実とともに、学校ICT環境の整備について教育委員会と地方公共団体の長が連携協力して取り組みを進めていくことが求められています。地域社会が一体となった取り組みを全国的に推進する観点から、2015年に茨城県つくば市で開催された「ICT教育全国首長サミット」を定期的に開催し、併せて先進的・特徴的な取組を実施している地方公共団体への表彰等を通じて教育の情報化を推進するとともに、地域社会が一体となった推進事例の収集・発信や、その取組を企画・検討している地方公共団体等に対して支援していくことが方針として示されています。

これを受けて、全国自治体の首長が中心となって、2016年8月に「全国ICT教育首長協議会」を設立、10月の総会において「全国ICT教育首長サミット」を開催することになりました。第1回となる本「サミット」では、全国ICT教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組がICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組を顕彰する**日本初の「2017ICT教育アワード」**を首長自身の投票により決定し、**文部科学大臣賞**の授与が行われます。

当日は、『開会行事』として会長のあいさつ、来賓・役員紹介、来賓祝辞、『2017日本ICT教育アワード』として第一次審査通過の**6自治体によるプレゼンテーション**、**加盟出席自治体（2017年1月31日現在 115自治体）による投票**、表彰式が行われます。その後、10月の総会でも好評だった『エデュカッション\*』にて、自治体が抱える2大課題に対し首長と企業が膝を突き合わせ意見・情報交換を行います。

ご多忙の折とは存じますが、ぜひご取材を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

●次第

1. 2017日本ICT教育アワード  
※ 6自治体のプレゼンテーションに対し、加盟自治体の投票により文部科学大臣賞1点と会長賞5点が決定
2. エデュカッション ～教育ICT推進のためのサロン～

\*エデュカッションとは、EducationとDiscussionの造語

謹白

〈報道関係者様からのお問合せ先〉  
「全国ICT教育首長協議会」事務局（一財）日本視聴覚教育協会内  
TEL：03-3431-2186/FAX：03-3431-2192

## 「第一次審査通過 6自治体」

### <審査基準>

- ①全国ICT教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしいか。  
※モデルケースとしては、特徴的な取組か、取組に継続性があるか、整備計画は立てられているか、教員研修の取組はどうか、首長部局と教育委員会や学校が連携した取組かどうかなど
- ②首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決した事例かどうか
- ③その取組がICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開できるかどうか

### <第一次審査通過自治体のテーマと特徴>

(市町村名五十音順)

- ・ **岐阜県岐阜市** 『未来への投資～首長の決断がICT教育推進の鍵』  
首長の強い意志と明確な教育戦略の元、教育の情報化に対する総合的な取組が、段階的に行われている。アナログ媒体とデジタルメディアとの連動した活用が特徴的。
- ・ **滋賀県草津市** 『草津市における教育情報化推進体制の構築』  
教育委員会と学校の体制を一体的に整えて、新たな組織（学校政策推進課）を設立。推進リーダーを中心とした教育の情報化に対する総合的な取組を行っている。
- ・ **佐賀県武雄市** 『未来を担うすべての子どもを主人公に（ICT利活用教育の推進）』  
強力な首長のリーダーシップの元、教育委員会との連携、明確な教育目標、計画的な整備と実践を実現。反転学習や特徴ある取組が武雄市教育大綱「組む」に基づいて行われており、学校や家庭、地域、塾など子どもを取り巻く全体でICT教育を進めている。
- ・ **茨城県つくば市** 『未来の子供の社会力をICTで実現する世界No.1教育都市』  
首長部局と教育委員会が一体となり、明確なビジョンと21世紀型学力を意識し、ICT教育をまちづくりの重要な柱としての取組により人口が増加。全国モデルの1つ。
- ・ **東京都日野市** 『ゼロからスタートして10年経過した日野市の教育の情報化』  
首長が主導となり、市の明確な戦略の元、教育の情報化に対する総合的な取組を10年継続で実施。セキュリティから管理職研修まで長期的な取組、段階的な整備は広く全国へ発信されている。
- ・ **熊本県山江村** 『全国平均を大幅に上回る学力を実現 ～山江村の取組とは～』  
村長、教育長、校長が一体となり、教育情報化推進体制を整え、段階的導入、文部科学省事業の研究校などを通じ、学力・意欲ともに高い水準を達成。小規模自治体の模範モデル。

以上